

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01868

研究課題名（和文）企業－ステイクホルダー関係における媒介者の機能・パワー・正当性に関する研究

研究課題名（英文）functions, power, and legitimacy of intermediary in business-stakeholder relationships

研究代表者

山倉 健嗣 (yamakura, kenshi)

大妻女子大学・その他部局・副学長

研究者番号：90126384

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：企業がいかにステイクホルダーとの関係を構築するのかが研究は重要な課題である。本研究は企業とステイクホルダー関係における、媒介者に注目した研究を展開した。媒介者がなぜ必要となるのか、媒介者がいかなる機能を果たすのか、機能を果たすうえで必要とされる媒介者のパワーや正当性を今までの研究を踏まえ展開した。媒介者の研究において、ポートフォリオ、プラットフォーム研究の重要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業とステイクホルダー関係において、媒介者に焦点を当て、取引・提携についての新しい視点を提供した。取引が不確実が高く多義性の高い業界の分析における媒介者の情報提供機能だけではない、正当性付与機能に注目した。提携研究におけるポートフォリオレベルの研究の重要性、多数のユーザーを結合するプラットフォーム研究との可能性を明らかにし、媒介者研究を通じた、経営学・経済学・社会学をクロスする意義を確認した。

研究成果の概要（英文）：This study deal with firm-stakeholder relationships. Specially I focus on intermediary in firm-stakeholder relationships. I deal with need for intermediary, functions and power of intermediary and portofolio and platform.

研究分野：経営学

キーワード：ステイクホルダー 媒介者 組織間関係 パワー 正当性 連携 ポートフォリオ プラットフォーム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

- (1) 企業がいかにステイクホルダーとの関係を形成、維持、変革していくかということは理論的にも実証的にも重要な課題である。経営学においては個別のステイクホルダー（顧客、サプライヤー、株主、競争企業、銀行など）との関係について、経営戦略論、組織間関係論、マーケティング論などが取り扱ってきた。経営戦略論では、提携、合併、M & A の問題として注目されている。組織間関係ではその応用領域として、企業とステイクホルダーとの関係を資源依存、学習の視点から取り上げている。企業と株主の関係はコーポレート・ガバナンスより注目されてきた。
- (2) 従来の経営学の研究は企業と個別のステイクホルダーとの2者関係に注目し、取引や提携に焦点を当てた研究を展開してきた。当事者間の関係に注目し、取引や提携に影響を与える要因として、需給関係、パワー関係などについて論じられてきた。企業内外の接点に位置する対境担当者の行動に注目する研究が行われてきた。企業が今まで関係のなかったステイクホルダーとの関係を構築する場合、双方を仲介する媒介者（銀行、商社など）の役割についての指摘は行われてきた。しかし当事者同士を媒介する者の役割に注目する研究は本格的に行われてこなかった。企業と複数のステイクホルダーとの関係の解明においても媒介者の研究の重要性は大きいと思われる。
- (3) 社会学の研究、特にネットワーク研究では、オーディオ製品の売買における評論家という媒介者に関する研究、音楽・映画などのクリエイティブ産業において媒介者の研究は行われてきた。こうした研究は個別に展開しており、統合的に媒介者の研究としておこなわれることはなかった。企業とステイクホルダーとの関係を媒介者（intermediary）視点から新たに構想する意味は極めて大きい。組織間関係の形成・維持・変革を取り扱う組織間関係のフロンティアとしても位置付けられる。

2. 研究の目的

- (1) 本研究は企業とステイクホルダーとの関係を仲介する者（媒介者）に注目する研究を展開する。企業とステイクホルダーとの関係において、なぜ必要なのか、いかなる機能を果たしているのか、機能を果たすうえで媒介者はいかにパワーや正当性を獲得していくのかを解明することを目指している。
- (2) 媒介者の行動を通じて、企業とステイクホルダーとの関係が形成、維持、変革していくのが明らかにされることを通じて、媒介者を組み込んだ企業とステイクホルダー関係のプロセスモデルを構築することも目指している。また媒介者の行動により、製品の価値が創造・維持されるプロセス、取引や提携が形成、維持、変革するプロセス、複数の組織が調整していくプロセスも明らかにされる。
- (3) 企業とステイクホルダーとの関係の形成において、どのような状況で媒介者が必要とされるのかについて理論的に実証的に明らかにすることを目指している。特に取引される財・サービスの価値が当事者において客観的に評価するのが難しい産業（映画、音楽など）を取り上げ、批評家、メディア、評価機関などの媒介者に注目する研究を行っていく。食品企業における品評会、自動車産業における展示会なども取り上げる。
- (4) 企業とステイクホルダー関係における、媒介者の果たす機能の解明を目指している。単なる連結機能なのか、調整機能なのか、正当性付与機能なのか、関係の妥当性・評価機能なのかを事例に即して明らかにする。
- (5) 媒介者が機能を果たすうえで、媒介者のパワーや正当性を明らかにすることが必要であり、媒介者と企業・ステイクホルダーとのパワー・正当性についての研究が求められる。特に媒介者のパワーの源泉の解明が必要である。
- (6) 取引、提携にとどまらず、業界レベル、業界を超えたレベル、地域レベルも念頭に置いた研究を展開していく。複数の業界がかかわる組織間関係及び地域における媒介者に注目することの意義は極めて大きい。企業 業界 地域レベルの横断的研究を媒介者の視点から再構築することにもつながる。また経営学、経済学、社会学という分野を超えた学際的研究でもある。

3. 研究の方法

- (1) 企業とステイクホルダーとの関係、媒介者に関する経営学、経済学、社会学などの従来の研究についての文献サーベイを行う。当該分野の主要雑誌や書籍のサーベイ論文から研究動向を探索する。特に媒介者の研究の到達点を明確にし、媒介者の機能・パワー・正当性について、解明されていない課題を提示する。
本研究を遂行するために、産業を特定した調査を展開する。すでに調査を進めてきた飲料産業、自動車産業に加え、財・サービスの客観的評価が難しい産業である音楽業界・映画産業について、取引・提携・共同組織・評価機関などについての調査を行う。また地域についての調査も進める。熊本、大分に加え、鳥取についても情報収集を行う。

4. 研究成果

- (1) 企業とステイクホルダー関係における媒介者研究においては、1対1の関係が主として取り上げられ、そのコンテキストで媒介者が取り上げられることが多かったが、企業が多数の提携関係を形成する、ポートフォリオとしてとらえ、多数の企業・ステイクホルダーを結び付けるプラットフォームとしてとらえ、媒介者研究を展開していくことが必要であることが明らかになった。
- (2) 企業とステイクホルダーとの関係において媒介者が必要となるのは、不確実性が高く多義性が大きい企業とステイクホルダー関係の場合である。特に取引される財・サービスの価値が当事者によって客観的に評価されるのが困難な業界においては、財・サービスの価値についての情報を提供し、正当性を与える媒介者の重要性は高い。映画、音楽などのクリエイティブ産業を解明するためには、批評家・評論家、評価機構などの媒介者に注目し、評判の連鎖・ネットワークを視野に入れることが重要であることが文献研究から、実態調査からも明らかになった。
- (3) 媒介者の果たす役割が情報提供であるのか、当事者のマッチングであるのか、正当性付与であるのか、組織の結合であるのか、どの役割が重要となるのかは企業とステイクホルダー関係の在り方や、媒介者と当事者とのパワー関係などに依存している。
- (4) 企業とステイクホルダー関係として、提携は重要であるが、企業と個別ステイクホルダーとの関係だけでなく、企業とステイクホルダー全体との関係が重要であり、ポートフォリオレベルの分析が求められる。サイズと多様性、アイデンティティに注目し、媒介者の視点からの研究の重要性が明らかになった。
- (5) 媒介者が企業を含む多数のステイクホルダーを結合していくことに注目し、プラットフォームにかかわる研究(プラットフォームの優位性、プラットフォームとユーザー・補完組織の関係、プラットフォームの社会的影響など)をサーベイし、媒介者としてプラットフォームをとらえ、媒介者の機能として情報提供、マッチング、正当性付与に加え、結合に注目した。映画産業、音楽産業などのクリエイティブ産業の研究において、批評家や評価機関だけでなく、音楽や映画の配信者に注目することが重要である。音楽配信における Spotify など、映画配信における Netflix などの研究を進めた。多数のユーザーを結合する媒介者としてとらえ、プラットフォームの価値についての研究により、プラットフォームのスケールとスコープ、アイデンティティが極めて重要であることが明らかになり、それに影響を与える要因についての検討を行った。プラットフォームの価値は供給・需要の両面市場において戦略的行動をとることであり、価値を創造するのである。プラットフォームがなぜパワーを持つのかについて、媒介者の視点から再構築する。
- (6) 企業とステイクホルダー関係における、媒介者の研究はポートフォリオレベルの研究とともに、プラットフォーム研究と結びつくことにより、新たな研究の展開が期待できる。企業とステイクホルダー関係における、媒介者のポジションは価値連鎖における部分だけでなく、当事者間に介在する第3者的役割とともに、多数の参加者を結合するプラットフォームという視点からの研究が重要であることが文献研究から明らかになった。個別事例を深堀して行くことが必要であるとともに、組織間関係論の重要なパースペクティブである資源依存パースペクティブ、組織セットパースペクティブ及びネットワーク理論の成果である中心性、媒介性、構造的欠損などとの接合を図っていく必要がある。
- (7) 地域レベルの媒介者研究として、大学も含む支援組織の研究は重要である。特に地域における大学のポジションは地域の再生にとって必要不可欠である。地方大学の事例より明らかになった。
- (8) 企業とステイクホルダー関係における、媒介者の研究は経営学、経済学、社会学をクロスする研究領域であり、今後の理論的実証的展開を必要とされることは明らかになった。組織論における制度論、社会学における正当性理論・トライアド研究などを踏まえた研究を展開していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高橋賢	4. 巻 72-8
2. 論文標題 コロナ禍が浮き彫りにした管理会計の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 28 - 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋賢	4. 巻 25-1
2. 論文標題 収益性会計の設計理念と財官一致の会計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜国際社会科学研究所	6. 最初と最後の頁 25 - 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋賢	4. 巻 80 - 4
2. 論文標題 財官一致の会計へのアプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 33 - 42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋賢	4. 巻 40-2
2. 論文標題 我が国における直接原価計算の外部報告論争に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜経営研究	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋賢	4. 巻 40 - 3・4
2. 論文標題 ネットワーク組織におけるアイドル・キャパシティ・マネジメント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜経営研究	6. 最初と最後の頁 37 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Heller, D.A	4. 巻 未定
2. 論文標題 Lessons for on-the-spot recovery:Riken and the 2007 Chuetsu offshore Earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Papers,Center for Economic Development and Strategy、,Yokohama National University	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Manabe, S and Heller, D	4. 巻 333
2. 論文標題 Applying the automation concept to White-Collar Departments at Toyota motors	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Working Paper[Faculty of Business Administration,Yokohama National University]	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 高橋賢	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 256
3. 書名 管理会計の再構築	

1. 著者名 安藤 史江、稲水 伸行、西脇 暢子、山岡 徹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 248
3. 書名 経営組織	

1. 著者名 柴 健次	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同文館出版(株)	5. 総ページ数 248
3. 書名 異文化対応の会計課題	

1. 著者名 山倉健嗣、中村公一、境新一ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 220
3. 書名 連携の組織論：組織間関係論の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	Heller Daniel (heller daniel) (00362096)	中央大学・国際経営学部・特任教授 (32641)	
研究分担者	高橋 賢 (takahashi masaru) (50282439)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授 (12701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山岡 徹 (yamaoka toru) (80377085)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授 (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関